

## 評価結果調書

## 1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	淀川区内の小学校の再編における校舎等増築事業
② 担当部署	教育委員会事務局総務部学事課 (06-6208-9111) 教育委員会事務局総務部施設整備課 (06-6208-9081)
③ 事業目的	小規模校について、統合のための施設整備を行うことにより、児童の教育環境の改善を図る。
④ 事業内容	木川小・西中島小・木川南小を統合し、統合先である木川小学校の校地に必要となる教室等の整備を行う。

## 2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定量評価では、理論上有利性が認められるが、定性評価においては、既存校舎の一部増築であることから仕様が限定的で、維持管理においては、必要業務を複数校まとめて発注しており、PFI 事業者による創意工夫の余地は少ない。

また、国からの交付金の不採択リスクを伴うことや、事業スケジュール上も、手法検討期間の確保が困難であるため、本事業では PPP/PFI 手法の導入を不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 ( 方式)
① 整備等費用 (運営費除く) ＜算出根拠＞		
② 運営費等費用 ＜算出根拠＞		
③ 利用料金収入 ＜算出根拠＞		
④ 資金調達費用 ＜算出根拠＞		
⑤ 調査等費用 ＜算出根拠＞	別紙のとおり	
⑥ 税金 ＜算出根拠＞		
⑦ 税引後損益 ＜算出根拠＞		
⑧ 合計		
⑨ 合計 (現在価値)		
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		
⑪ その他 (前提条件等)		